

## 施策名：感染症・伝染病対策の確立

事業名	担当課・局・室名	ページ
結核医療体制強化事業	健康対策課	2 / 10
結核対策特別促進事業	健康対策課	3 / 10
感染症予防対策事業	健康対策課	4 / 10
健康危機管理対策推進事業	健康対策課	5 / 10
災害時公衆衛生対策事業	健康対策課	6 / 10
肝炎総合対策推進事業	健康対策課	7 / 10
エイズ総合対策推進事業	健康対策課	8 / 10
家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	家畜衛生飼料室	9 / 10
県産粗飼料流通拡大事業	家畜衛生飼料室	10 / 10

事業名	結核医療体制強化事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県の結核罹患率は、全国ワースト10位(H22年)で、高齢の結核患者が多い状況にある。今後、合併症を有する結核患者の増加が見込まれており、このような患者が安心して治療を受けられるよう、医療体制の整備を図る必要がある。
	意図	安心して結核治療が受けられる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
拠点病院の医師等による技術指導	拠点病院によるモデル病室を有する医療機関への技術的指導 委託先：西別府病院	全部委託	県	総コスト			7,011	7,787
				事業費			4,011	4,787
拠点病院による研修会	拠点病院による研修会、症例検討会の実施 委託先：西別府病院	全部委託	県	うち一般財源				
				人件費			3,000	3,000
結核研究所主催の研修会への派遣	モデル病室を有する医療機関の医師等の専門研修への派遣 委託先：西別府病院	全部委託	県	職員数(人)			1.00	1.00
結核医療に関する施設・設備整備	拠点病院の総合呼吸抵抗測定器の購入に対して助成	直接補助	西別府病院					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
拠点病院の医師・看護師による結核治療に関する技術的な専門研修により、モデル病床を有する医療機関の医師・看護師の結核に対する意識の向上が図られた。また、地域の一般医療機関等を対象とした研修では、医師・看護師等に対して結核の早期発見と集団感染防止について意識付けができた。	技術指導の回数(回)		1		
	研修会の回数(回)		3		
	専門研修の派遣人員(人)		3		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	技術指導、研修会、専門研修への参加者数(人)	目標値								目標値がないのは、内容により参加者が異なることや技術指導への参加者を予測できないため。
		実績値			151					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法律により、県が実施主体として定められているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 (総コストー施設・整備費 H23:3,333千円) / 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			24 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民が安心して結核治療を受けることが出来るよう、引き続き体制を強化する必要がある
改善計画等			

事業名	結核対策特別促進事業	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	総合的な結核対策の推進により、結核患者数は減少傾向にあるが、引き続き対策を推進していく必要がある。
	意図	結核のまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
研修会の実施	医療従事者対象研修の実施 (6回) 社会福祉施設職員対象研修の実施 (3回)	直接実施	県	総コスト	6,405	4,363	3,936	5,367
				事業費	3,405	1,363	936	2,367
				うち一般財源	497	165	306	373
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	事業の実績		最終目標	
		2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度
地域ごとの研修会を開催により、早期発見に向けた知識の普及啓発ができた。	活動指標	研修会の実施 (回)	12	9	

  

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	研修会参加者数 (人)	目標値							目標値がないのは、地域や内容により参加者が異なるため。
		実績値		191	476	537			
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法律により、県が実施主体として定められているため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 1 年度	2 3 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・結核医療拠点病院と連携して、県内各地で研修会を開催	33,534 円/人	7,330 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、結核のまん延を防止するため対策を行う必要があるため
改善計画等			

事業名	感染症予防対策事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民、医療機関	現状・課題	感染症の発生情報を収集、効果的・効率的に分析し、感染症の予防を図るとともに、まん延防止に努めている。
	意図	感染症の発生の予防とまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)
感染症予防事業	感染症患者発生時等の行政検査 (182回)	直接実施	県	総コスト	46,186	44,022	44,878	46,502
感染症予防費負担金事業	市町村が実施する感染症患者発生時における消毒等費用の負担	直接補助	市町村	事業費	26,186	24,022	24,878	26,502
感染症流行予測調査事業	日本脳炎等の流行を予測 (8回/年)	直接実施	県	うち一般財源	11,036	9,401	10,337	11,557
感染症患者医療費負担事業	感染症患者 (入院勧告) の医療費自己負担分の助成	直接実施	県	人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
感染症発生動向調査	感染症発生情報の収集・解析・情報提供等 (52回)	直接実施	県	職員数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00
予防接種事故対策事業	予防接種事故による障害年金等の負担金	直接補助	市町村					
予防接種後健康状況調査事業	予防接種後の健康状況調査 (4回)	一部委託	県					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	事業の実績		最終目標	
		2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度
感染症患者発生時に感染状況確認の検査を行うことにより、科学的根拠に基づいた感染症のまん延防止が図られた。また、県民や医療機関等に対し、感染症の流行等について注意喚起を行った。	活動指標 感染症行政検査実施回数 (回)	274	182		

  

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	感染症行政検査実施回数 (回)	目標値								目標値を設定できないのは、感染症患者が発生した場合に対応する体制整備を目的としているため。
		実績値	424	274	182					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 予防接種法	感染の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法において、県の事務として位置付けられているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 感染症行政検査等需要費 (H21:2,882千円、H23:2,520千円) ／成果指標の実績値
			2 1 年度	2 3 年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図れない (見直し困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	科学的根拠に基づき、引き続き感染症の予防及びまん延防止を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	健康危機管理対策推進事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保健所職員及び関係機関	現状・課題	保健所は、感染症をはじめとした様々な健康危機事案への対応が求められていることから、関係機関と連携した体制の整備や、情報管理、職員の能力向上が必要である。
	意図	健康危機管理体制を整備し、対応能力を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
健康危機管理体制の整備	健康危機管理連絡会議の開催、休日夜間対応用緊急連絡用携帯電話の配備・運用	直接実施	県	総コスト	2,188	1,884	2,449	4,222
健康危機情報の管理・発信	健康危機情報提供システムの管理運営			事業費	1,188	884	1,449	3,222
健康危機管理対応能力の向上	各保健所等における健康危機管理シミュレーションの実施、健康危機管理研修会への職員派遣等			うち一般財源	1,070	766	838	2,415
新型インフルエンザ等の新興感染症対策	新型インフルエンザ対策連絡会議の開催、医療従事者向け研修会の実施			人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
感染症危機管理研修会などに職員を派遣することにより、地域での感染症予防対策の推進、新興感染症発生時における対応などに関する知見を集積することができた。また、各保健所で感染症や食中毒を想定したシミュレーションを医療機関や消防署、市町村などと連携し実施することにより、関係者の健康危機管理に対する意識の向上が図られた。	シミュレーション実施保健所(か所)	6	6		
	健康危機管理研修会等の実施(回)	2	2		
	中央研修への派遣(人)	2	5		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	健康危機管理シミュレーション参加機関数(か所)	目標値								目標値が設定できないのは、シミュレーションの内容が毎回変わり、参加機関が異なるため。
		実績値	124	68	62					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	感染症をはじめ食中毒などの健康危機管理対策は、市町村や医師会、消防署など関係機関と連携し広域的に実施し、県民の安全・安心な暮らしを実現することが求められることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新型インフルエンザ等の新興感染症対策を含めた総合的な対策を実施するため
改善計画等	・シミュレーション実施や、各種マニュアルの検証により、対策を充実		

事業名	災害時公衆衛生対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害時の被災者	現状・課題	東日本大震災では、地震・津波により保健所や市町村役場や職員が被災し、行政機能が麻痺し迅速な公衆衛生対策を実施することができなかった。本県においても東南海・南海地震により同様な事態が想定されているが、避難者への救護や支援などの公衆衛生対策を実施する体制が整備されていない。
	意図	円滑な公衆衛生対策を実施する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
災害時公衆衛生対策検討会 被災地の公衆衛生対策調査 災害時公衆衛生対策研修会 災害時健康危機管理対応訓練	災害時公衆衛生のあり方検討会開催 被災地の公衆衛生対策調査実施(宮城県、石巻市) 保健所、市町村の保健師等の災害時公衆衛生対策研修 保健所、市町村の保健師等の災害時公衆衛生対策訓練	直接実施 直接実施 直接実施 直接実施	県 県 県 県	総コスト			4,133	
				事業費			1,133	
				うち一般財源			1,133	
				人件費			3,000	
				職員数(人)			1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
東日本大震災により被災地に派遣された経験を持つ保健所の医師、保健師、衛生職員、栄養士、薬剤師等を中心に検討会を設置し、災害時公衆衛生対策チームのあり方について検討を重ねるなど、大分県災害時公衆衛生対策チーム設置要綱を策定した。	活動指標		4		
	あり方検討会の回数(回)				
	公衆衛生対策研修会の回数(回)		1		
	健康危機管理対応訓練の回数(回)		1		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値			6					
	達成率			100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害救助法	災害救助法が適用されるような大規模災害においては、県が救助を行うこととされており、平時から市町村等と連携して災害時の公衆衛生体制を整備しておく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			689 千円/回	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	公衆衛生対策チームにおける基盤ができたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康危機管理対策事業のなかで、公衆衛生対策チームの管理を行い、専門研修や訓練等を実施</li> <li>国が全国衛生部長会の提案した災害時公衆衛生対策チームを参考に、災害時健康支援先遣隊(仮称)の設置を検討</li> </ul>		

事業名	肝炎総合対策推進事業（※旧緊急肝炎総合対策推進事業）	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肝炎ウイルス感染者、慢性肝炎患者	現状・課題	肝臓は「沈黙の臓器」と言われるように、症状が出るまで、肝炎ウイルスの感染は発見しにくい。また、ウイルス感染が分かっているにもかかわらず治療を受けていない者も多い。
	意図	肝硬変、肝がんへの進行を防ぐ		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
肝炎患者治療費助成	B型及びC型ウイルス性肝炎患者に対するインターフェロン治療、B型慢性肝炎患者に対する核酸アナログ製剤治療について、治療費を助成	直接実施	県	総コスト	156,221	216,283	163,907	233,472
				事業費	148,221	211,283	158,907	228,472
肝炎ウイルス無料検査	保健所及び医療機関において、肝炎ウイルスの無料検査を実施（委託先：医療機関）	一部委託	県（保健所）	うち一般財源	74,259	97,815	32,359	114,505
				人件費	8,000	5,000	5,000	5,000
地域肝炎治療コーディネータ養成事業	市町村の保健師等を対象に、要治療者等に対して適切な指導を行うことができる地域肝炎治療コーディネータを養成	直接実施	県	職員数（人）	0.80	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	肝炎ウイルス無料検査や地域肝炎コーディネータを養成したことにより、肝炎患者の早期発見、早期治療につなげるとともに、肝炎治療費を助成することにより、患者の経済的負担の軽減が図られ、多くの県民の将来の肝硬変及び肝がんへの進行を予防した。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
					22年度	23年度	目標値	目標年度
			肝炎治療受給者証発行者数（人）		915	826		
			地域肝炎治療コーディネータ養成数（人）			178		

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考
	インターフェロン治療の著効率（根治した者の割合）（累計）（%）	目標値							目標値がないのは、治療の効果は新薬の登場等医学の進歩によるところが大きく、目標値の設定は適切でないと考えられるため（22年度実績は24年末に発表）。
		実績値	61.0						
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	肝炎対策基本法	患者の便宜、職員の配置（医師、保健師等）等を考慮すると県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・20年度から無料検査を医療機関に委託	21年度	23年度	総コスト／ 肝炎治療受給者証発行者数 (H21:321人)
			487 千円/人	198 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き肝炎対策が必要であるため
改善計画等			

事業名	エイズ総合対策推進事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	健康対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	普及啓発事業を強化し、検査や相談支援体制の充実を図っており、H I V抗体検査件数及びエイズ相談件数は若干増加傾向にある。
	意図	エイズについて正しく理解する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予)
				普及啓発の強化	H I V検査普及週間、世界エイズデーを中心とした啓発活動(講演会、パネル展、番組放送、街頭キャンペーン等)	直接実施	県	総コスト
検査・医療体制の充実	H I V抗体検査(288件) エイズカウンセラー派遣事業 委託先：大分県臨床心理士会	直接実施 全部委託	県 県	事業費	2,612	2,630	2,563	2,578
				うち一般財源	988	1,261	1,226	1,291
相談・支援体制の充実	エイズカウンセラー派遣事業 委託先：大分県立病院 保健所、エイズ相談電話2か所設置(311件) 研修派遣による知識、技術の習得(看護師1名、保健師1名)	全部委託 直接実施	県 県	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	H I V検査普及週間や世界エイズデーを中心とした県内一斉キャンペーン等の普及啓発事業を実施し、県民のエイズに関する関心が高まった。また、エイズを正しく理解することにつながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			エイズ相談件数(件)		22年度	23年度	目標値	目標年度	
					648	731			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	保健所H I V抗体検査件数(件)	目標値							目標値が設定できないのは、検査件数に目標値は設定できないため。
		実績値	288	284	288				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	国の補助金交付要綱において、県が実施主体となっている。また、本県では大分県エイズ対策基本方針を策定し、市町村等関係機関と連携して、県民への啓発活動や医療体制・相談支援体制の充実を図ることとしている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・エイズカウンセラーの派遣を大分県臨床心理士会に委託 ・針刺し後のH I V感染防止体制整備事業を大分県立病院に委託	7,317 円/件	7,610 円/件	総コスト / エイズ相談件数(H21:767件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続きエイズ対策を行う必要があるため
改善計画等			



事業名	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	家畜衛生飼料室

[目的、現状・課題]

目的	対象	家畜飼養者等	現状・課題	東アジアを中心に口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生が頻発しており、万一の本県での発生時における迅速かつ確な初動防疫体制の整備が求められている。
	意図	家畜伝染病発生時のまん延を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
畜産経営安定対策 国費返還金	家畜伝染病発生に係る損失補てん(22年度発生分) 消費安全対策交付金の返還(22年度対応実施分)	直接補助 直接実施	県 県	総コスト			27,407	500,500
				事業費			26,907	500,000
				うち一般財源			22,024	320,701
				人件費			500	500
				職員数(人)			0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	平成22年度に大分市及び宮崎県で発生した高病原性鳥インフルエンザにかか る移動制限により損失が発生した養鶏農家(7戸)への補てんを行ったことで、 当該養鶏農家の経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			補てん対象農家数(戸)		7				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (年度)	評価	備考 本事業は疾病発生時のまん延防止・侵入防止のための予 防を措置するものであり、指標の設定になじまない。
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	家畜伝染病予防法	家畜伝染病発生時には、家畜伝染病予防法に基づき隣接県と連携して広域的な防疫対策を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	法に基づく損失補てんに効率性指標を設定することはできない。

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	常設の制度を維持するため
改善計画等	・24年度以降も常設の制度として、甚大な被害が想定されるすべての家畜伝染病を対象とし、発生時には迅速・柔軟に対応		

事業名	県産粗飼料流通拡大事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	感染症・伝染病対策の確立
				担当課・局・室名	家畜衛生飼料室

[目的、現状・課題]

目的	対象	畜産農家	現状・課題	安全・安心な畜産物の生産が求められているが、県内の一部畜産農家では口蹄疫等の伝染病の侵入リスクが伴う輸入稲わらが利用されている。(H22 輸入稲わら給与量1,360t)
	意図	県産粗飼料の利用拡大による伝染病リスクの低減を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
コントラクター組織支援	畜産農家の輸入稲わら給与量を低減するため、県産粗飼料の品質向上(1組織)及び生産拡大(2組織)に必要な機械整備を支援	間接補助	市町	総コスト			11,769	11,094
				事業費			8,769	8,094
県産飼料利用推進	県産飼料の利用促進のためのパンフレット等の作成・配布	直接実施	県	うち一般財源			8,769	8,094
				人件費			3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
コントラクターによる県産粗飼料の生産拡大及び品質向上の取り組みが進んだことで、県内畜産農家が家畜に給与する輸入稲わら量が減少した。	品質向上に取り組むコントラクター数(組織)		1	3	25		
		生産拡大に取り組むコントラクター数(組織)		2	3	25	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	輸入稲わらから県産稲わらへの転換数量(累計・t)	目標値				680	1,020	1,360	達成	23年度実績値は推計値(24年9月頃確定見込み)
		実績値				680				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町を越えた広域的な課題であるため、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助対象者を重点化		17	総コスト / 成果指標の実績値
				千円/t	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の目標を達成しており、事業効果が認められるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産粗飼料の品質向上及び生産拡大(ハード)と県産飼料の需要拡大対策(ソフト)の両面での支援を引き続き実施</li> <li>県産粗飼料利用拡大のための啓発活動の充実・・・民間機関との連携による業務の効率化</li> <li>25年度は、県産稲わらへの転換が終了するよう取組を推進</li> </ul>		